

最近の金融経済情勢と金融政策運営

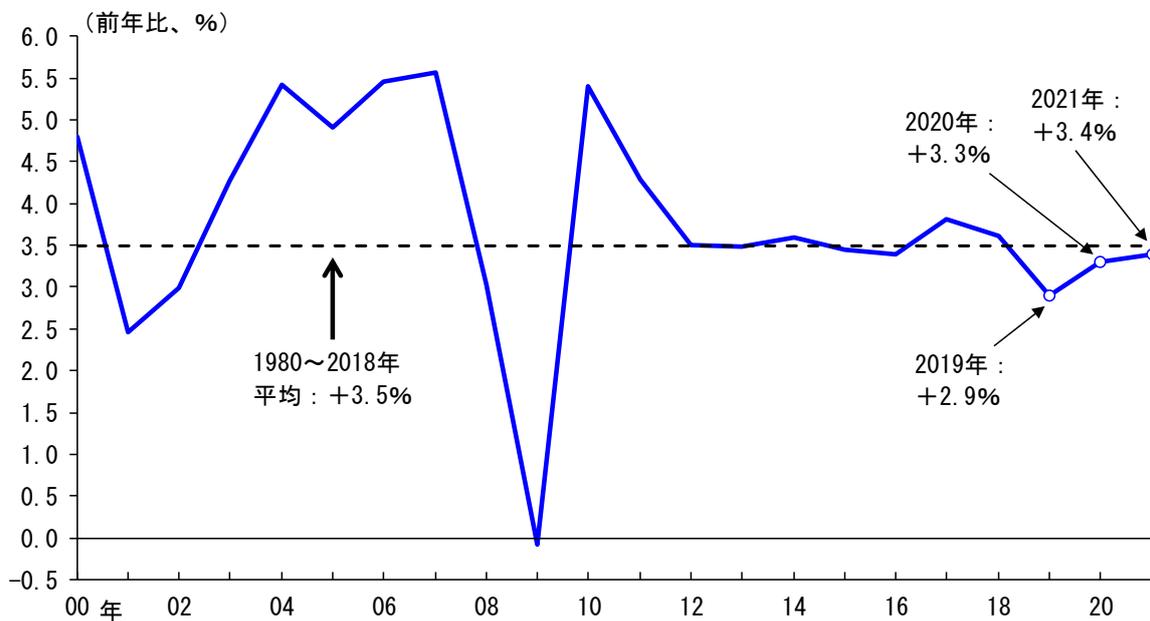
—愛媛県金融経済懇談会における挨拶—

2020年2月5日
日本銀行副総裁
若田部 昌澄

2. 金融経済情勢

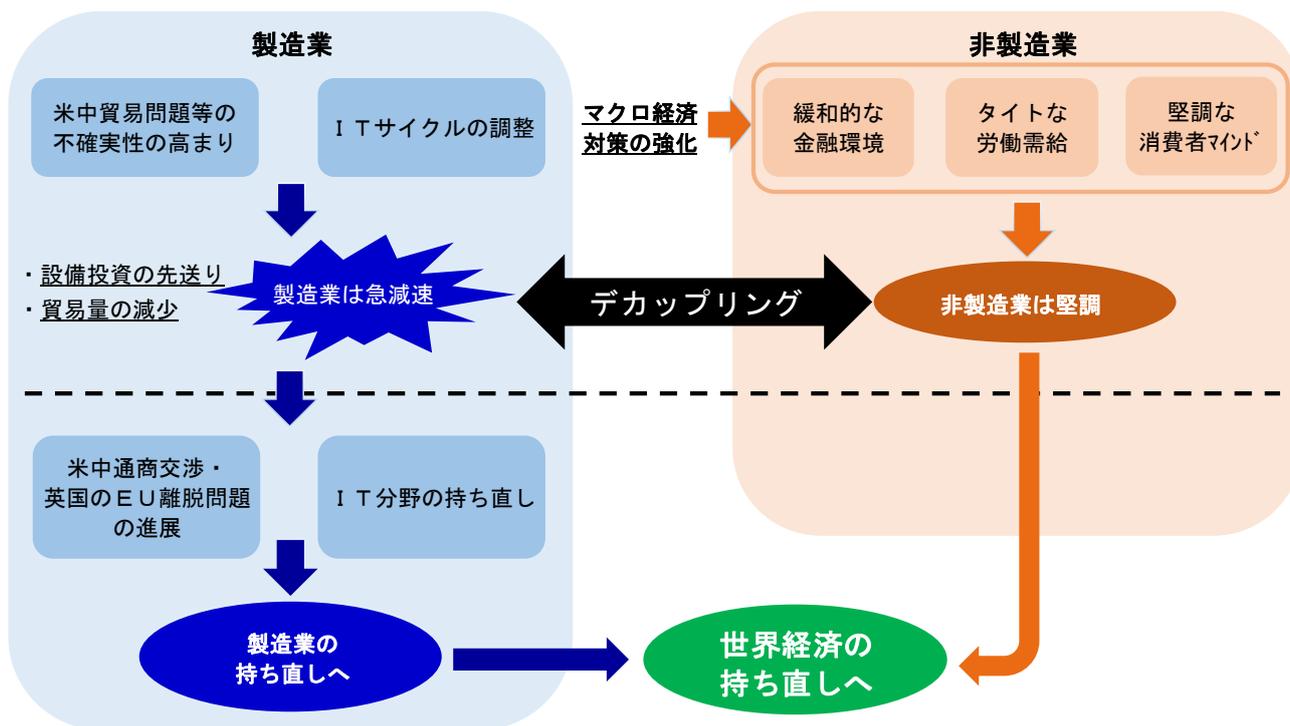
図表 1

世界経済の成長率



(注) 2020年以降は、2020/1月時点のIMF見通し。
(出所) IMF

世界経済：製造業・非製造業のデカップリング

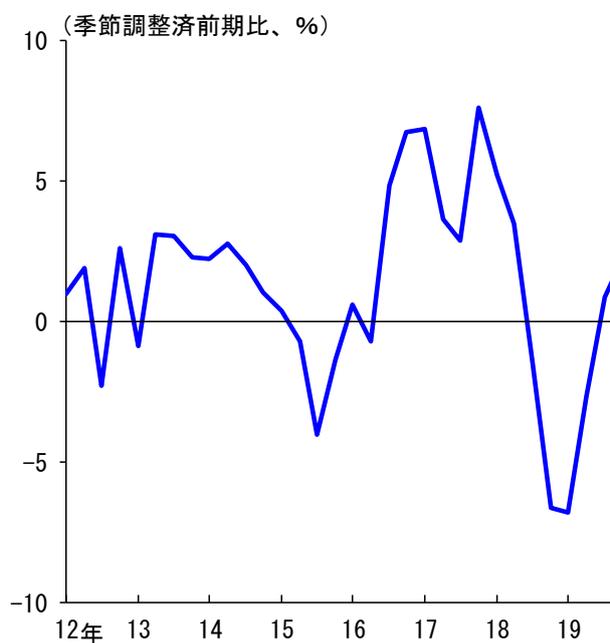


グローバルな製造業の動向

世界の製造業の業況感



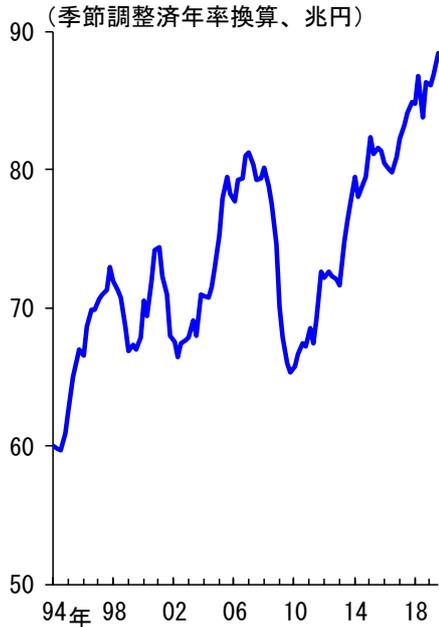
世界半導体出荷額



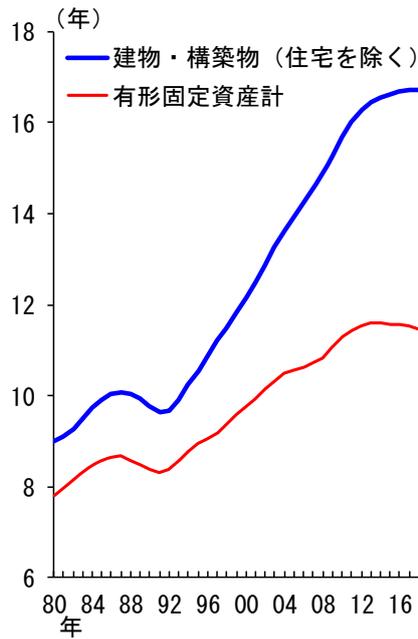
(注) 1. 左図は、J.P.Morganグローバル製造業PMI。
 2. 右図は、WSTSデータを用いて日本銀行スタッフが算出。
 (出所) IHS Markit (© and database right IHS Markit Ltd 2020. All rights reserved.)

設備投資

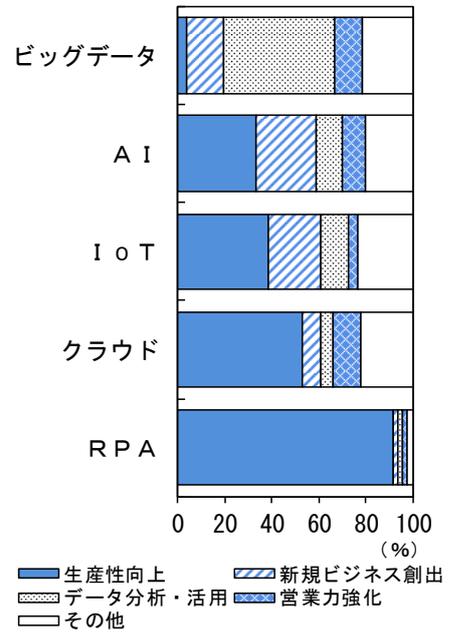
実質設備投資



固定資本ストックの平均経過年数



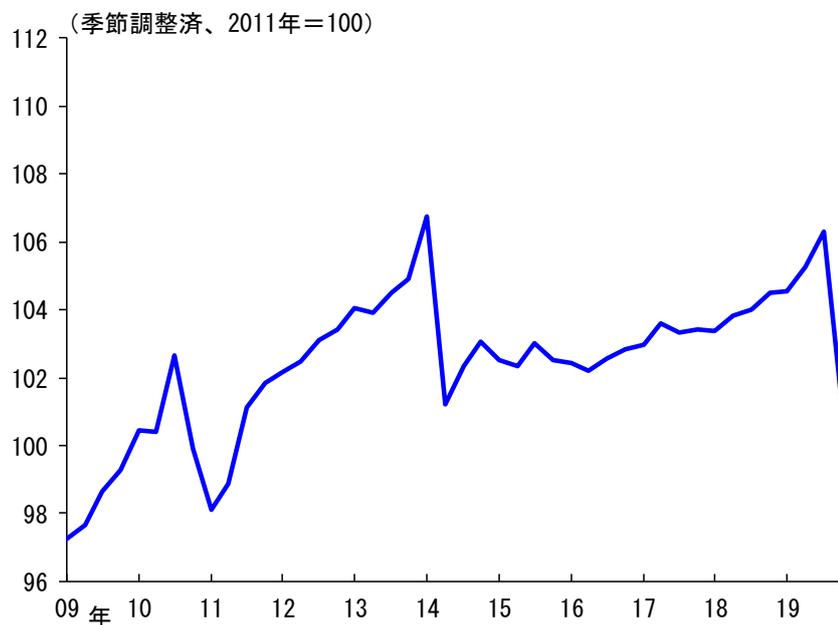
企業のIT技術の利用目的



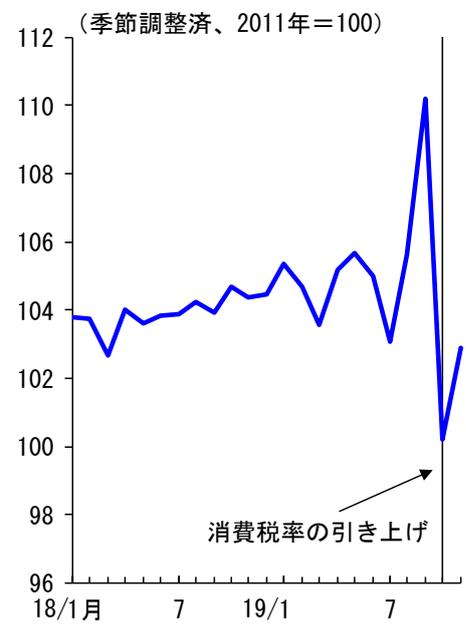
(注) 1. 中国の詳細は、2020/1月「経済・物価情勢の展望」のBOX3を参照。
 2. 右図は、2018年度調査。詳細は、2020/1月「経済・物価情勢の展望」のBOX3を参照。
 (出所) 内閣府、経済産業研究所、総務省、日本情報システム・ユーザー協会

個人消費

長期推移（四半期）



直近（月次）

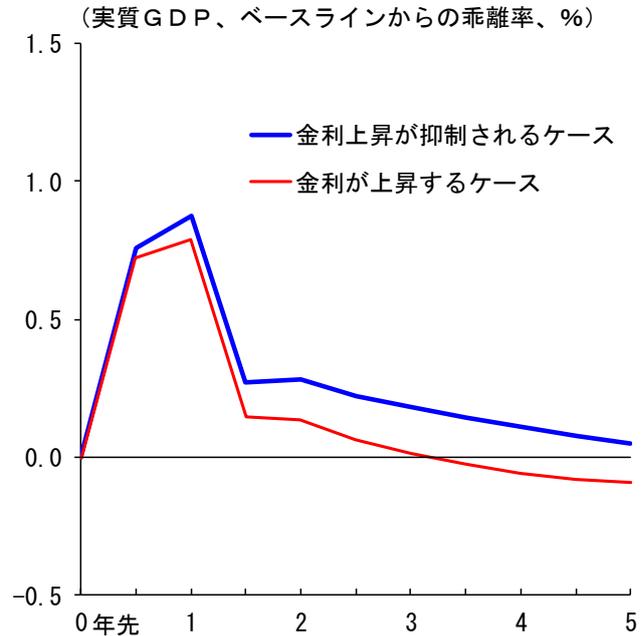
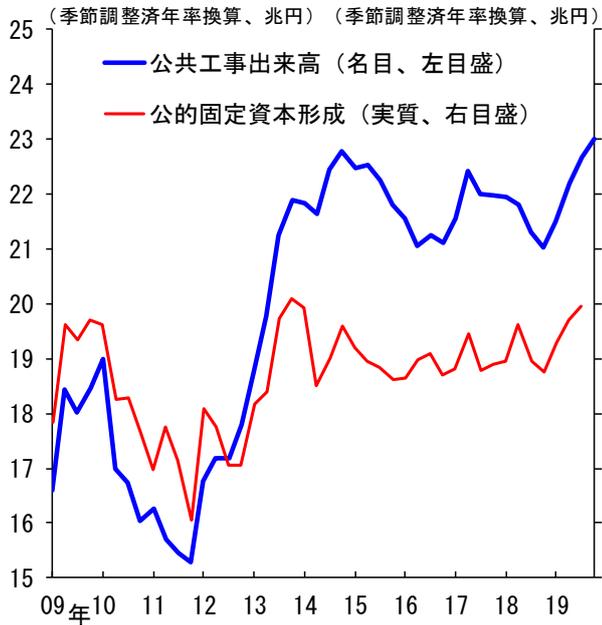


(注) 消費活動指数（旅行収支調整済、実質）。インバウンド消費を除き、アウトバウンド消費を含む。
 (出所) 日本銀行等

政府支出

公共投資

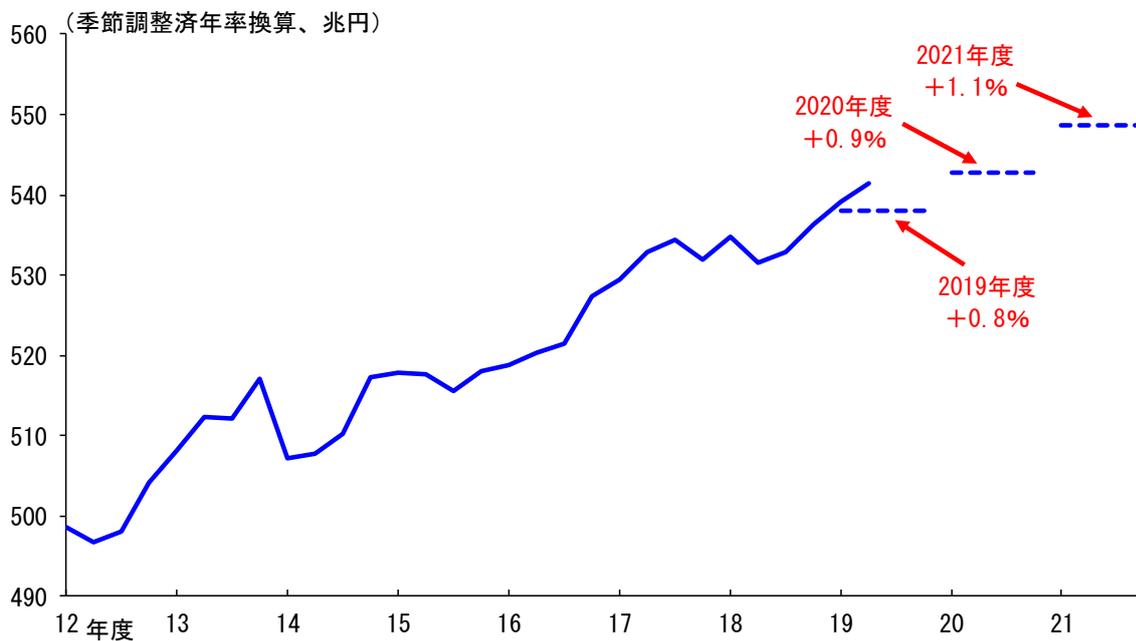
経済対策シミュレーション
 <公共投資が名目GDP 1%分
 1年間増加したケース>



(注) 右図の詳細は、2020/1月「経済・物価情勢の展望」のBOX 1を参照。
 (出所) 内閣府、国土交通省、日本銀行等

日本銀行の経済見通し

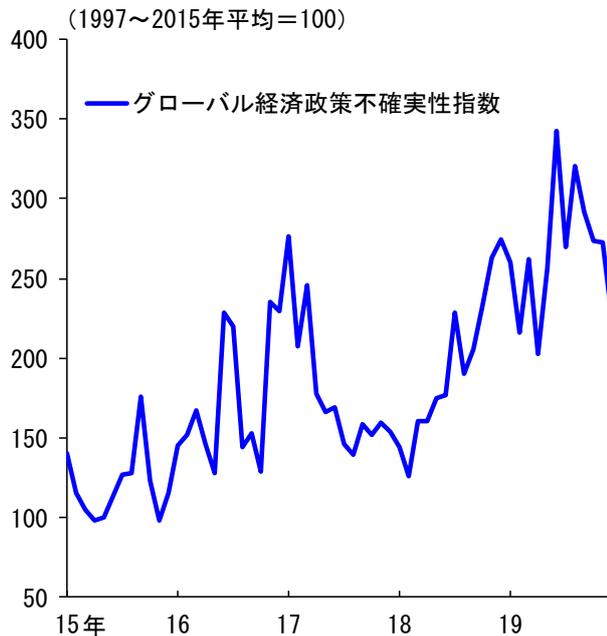
実質GDP
 <2020年1月展望レポート>



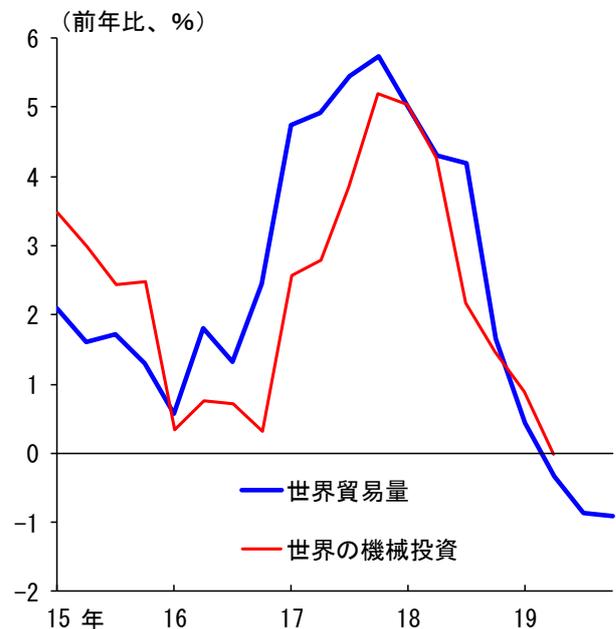
(注) 見通しは、日本銀行政策委員見通しの中央値。
 (出所) 内閣府、日本銀行

海外経済を巡る不確実性

政策不確実性指数



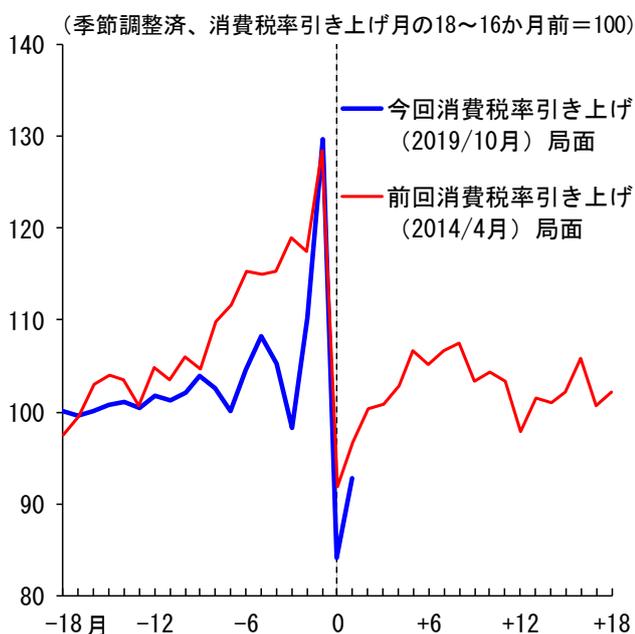
世界貿易量と世界の機械投資



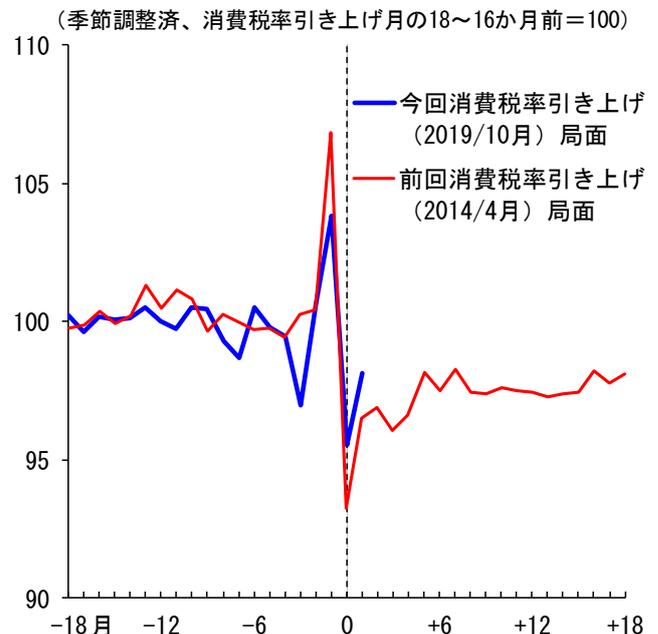
(注) 右図の世界貿易量は、世界実質輸入。
(出所) Economic Policy Uncertainty、オランダ経済政策分析局、IMF

消費税率引き上げ前後の消費動向

耐久財 (自動車+家電)



非耐久財

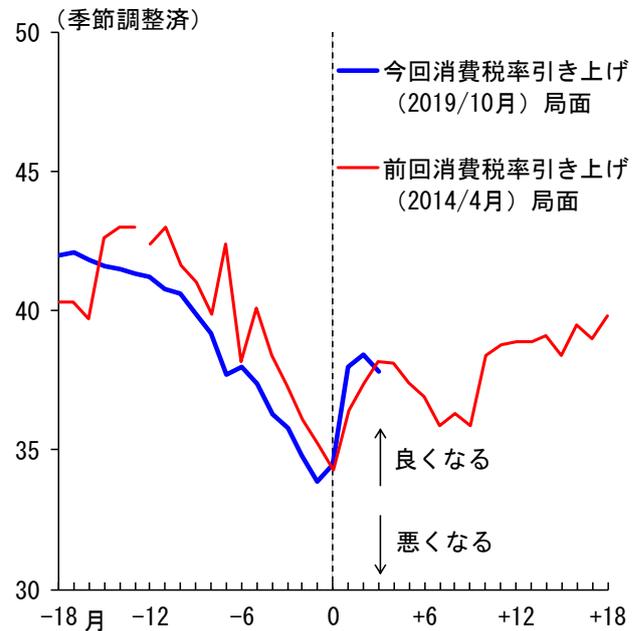
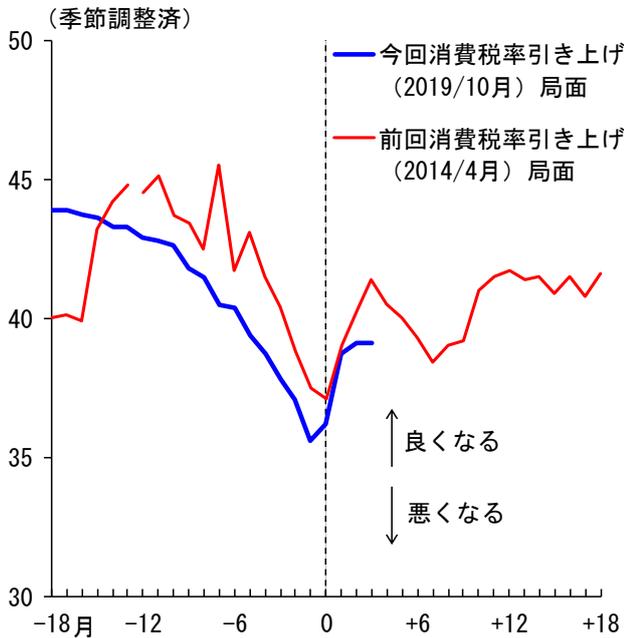


(注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月 (前回: 2014/4月、今回: 2019/10月)。
2. 右図の非耐久財は、GDP統計において半耐久財に分類される品目を含む。
(出所) 日本銀行等

消費税率引き上げ前後の消費者マインド

消費者態度指数

暮らし向き (消費者態度指数)

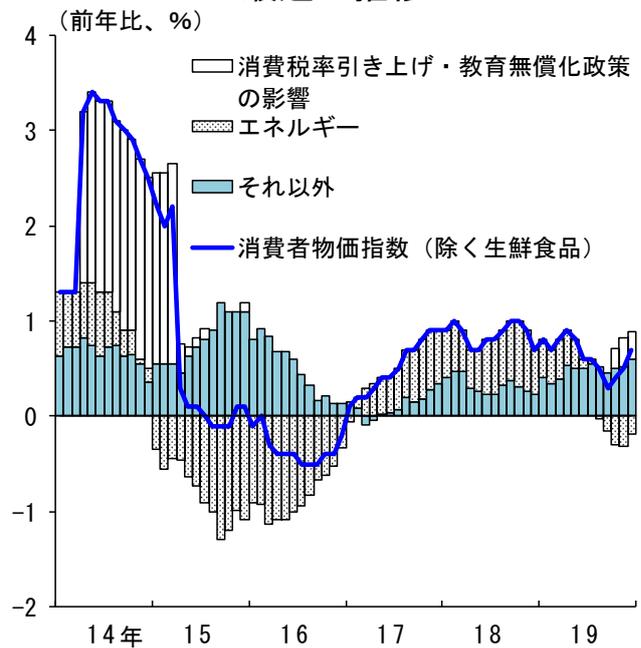


(注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月 (前回：2014/4月、今回：2019/10月)。
2. 2013/4月には、調査方法変更による不連続が生じている。
(出所) 内閣府

消費者物価

長期推移

最近の推移



(注) 左図は、消費税率引き上げの影響を除く。2019/10月の消費税率引き上げと、教育無償化政策の影響を含む。
(出所) 総務省

日本銀行の物価見通し

消費者物価指数（除く生鮮食品）
 <2020年1月展望レポート>

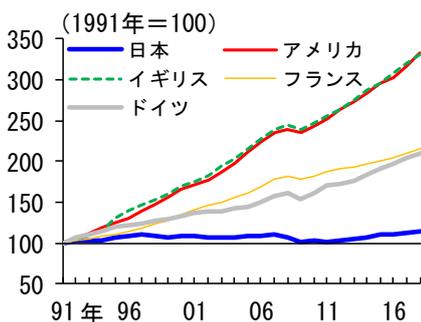


(注) 2014/4月の消費税率引き上げの影響を除く。見通しは、日本銀行政策委員見通しの中央値。
 (出所) 総務省、日本銀行

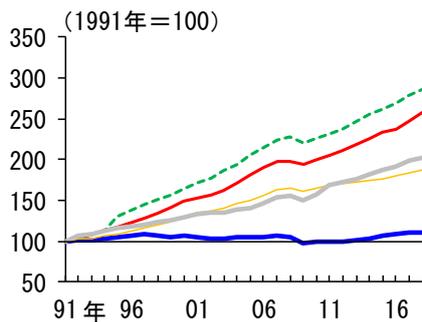
4. 「日本化」と経済成長

GDPの国際比較

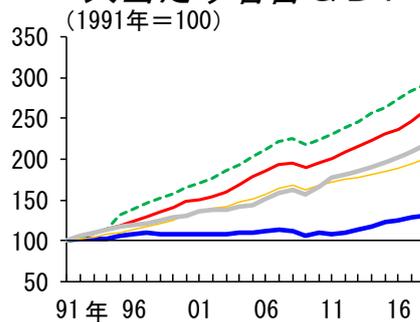
名目GDP



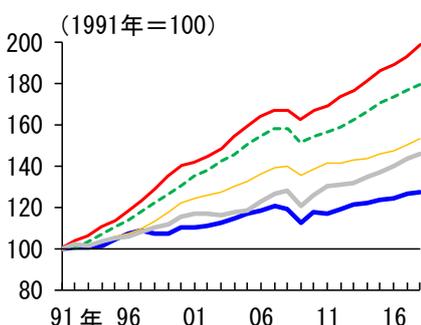
一人当たり名目GDP



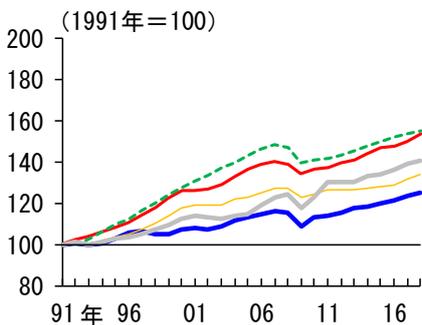
生産年齢人口
一人当たり名目GDP



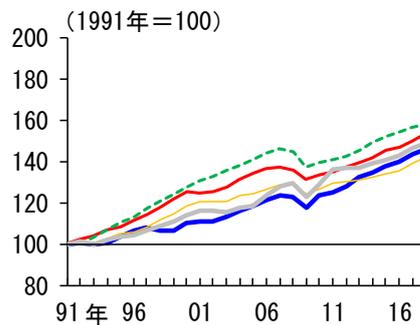
実質GDP



一人当たり実質GDP

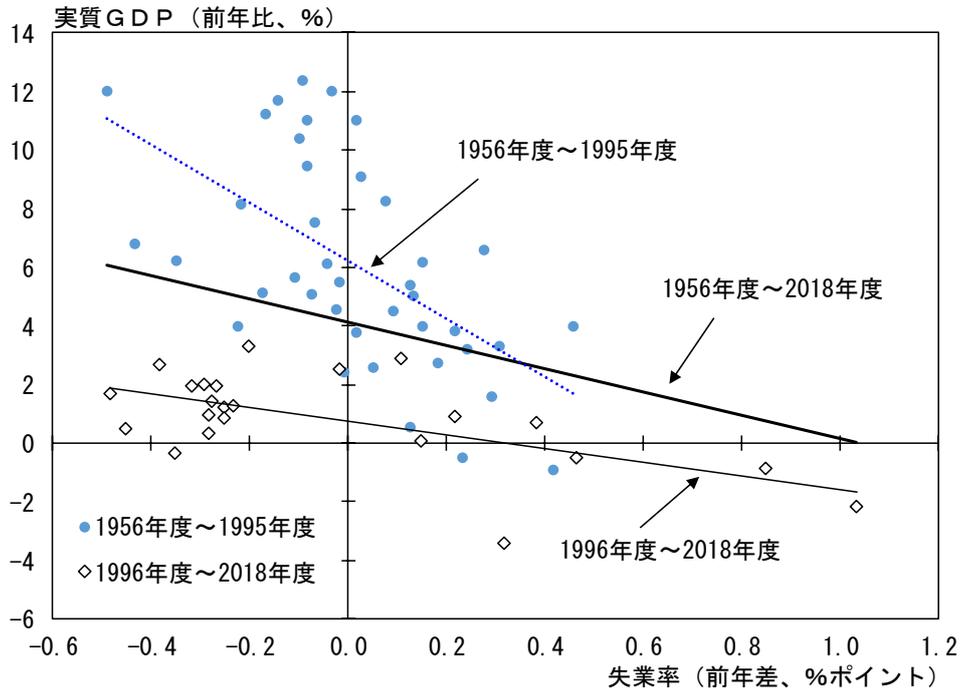


生産年齢人口
一人当たり実質GDP



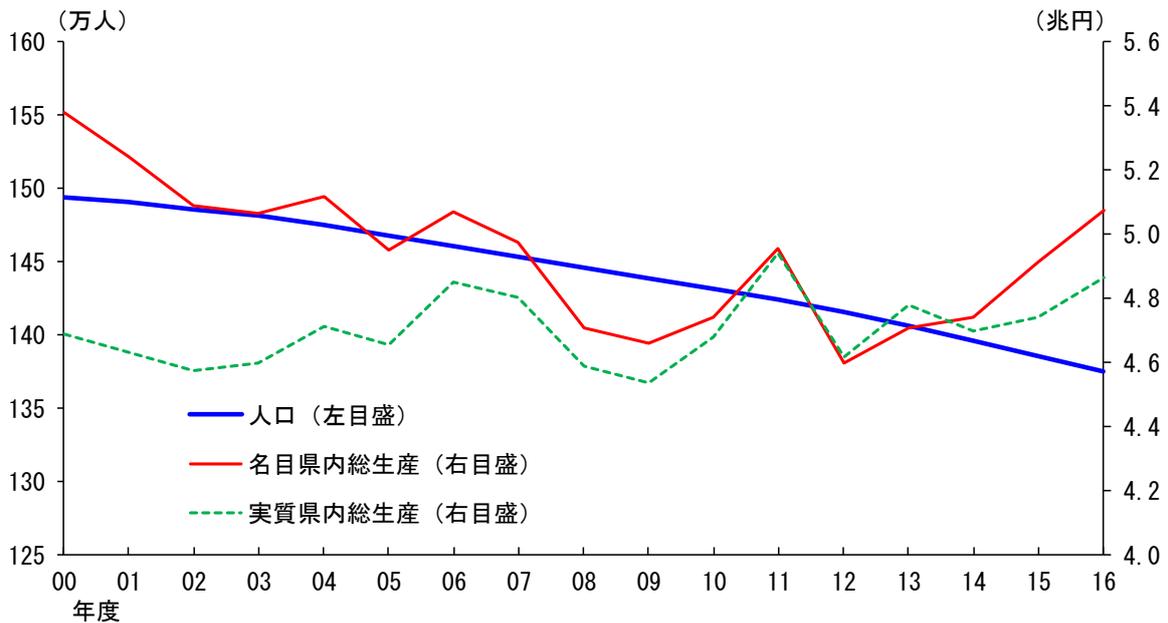
(出所) 世界銀行

オークンの法則 経済成長率と失業率の関係



(出所) 内閣府、総務省

愛媛県の総人口と県内総生産

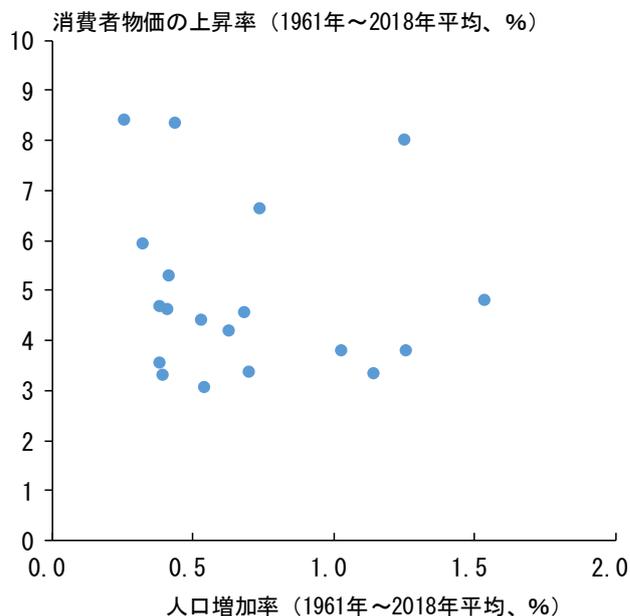
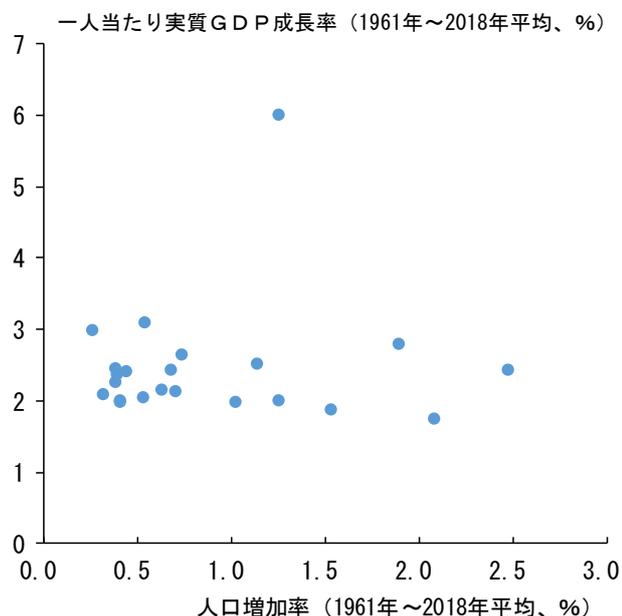


(出所) 内閣府

人口増加率とGDP・インフレの関係

人口増加率と一人当たりGDP成長率

人口増加率とインフレ率

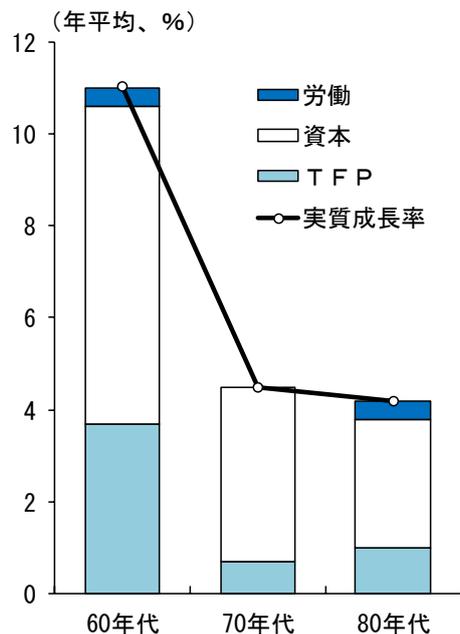
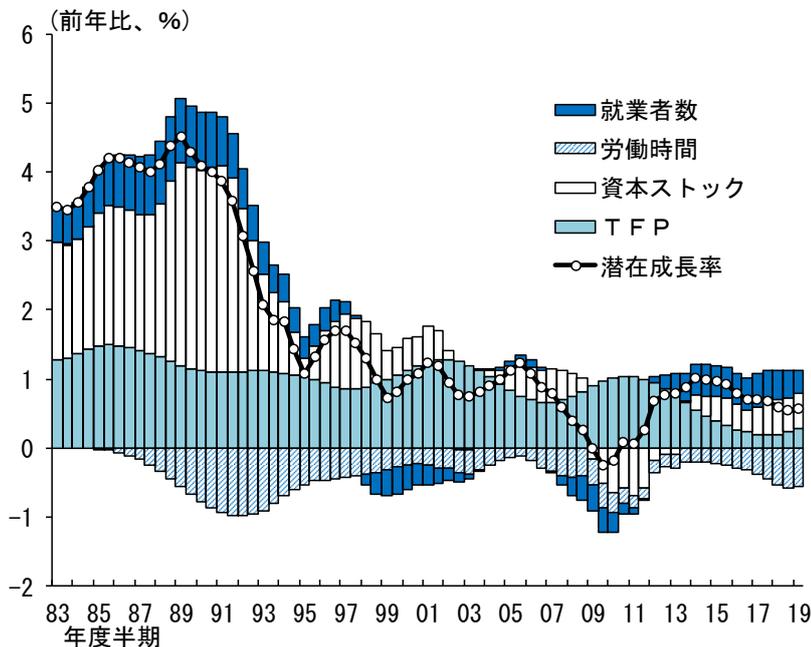


(注) 1. OECD加盟国のうち、1961年以降のデータが取得可能な22か国を表示。
 2. 右図は、消費者物価の上昇率が10%を上回っているイスラエル・トルコ・メキシコが表示されていない。
 (出所) 世界銀行

潜在成長率

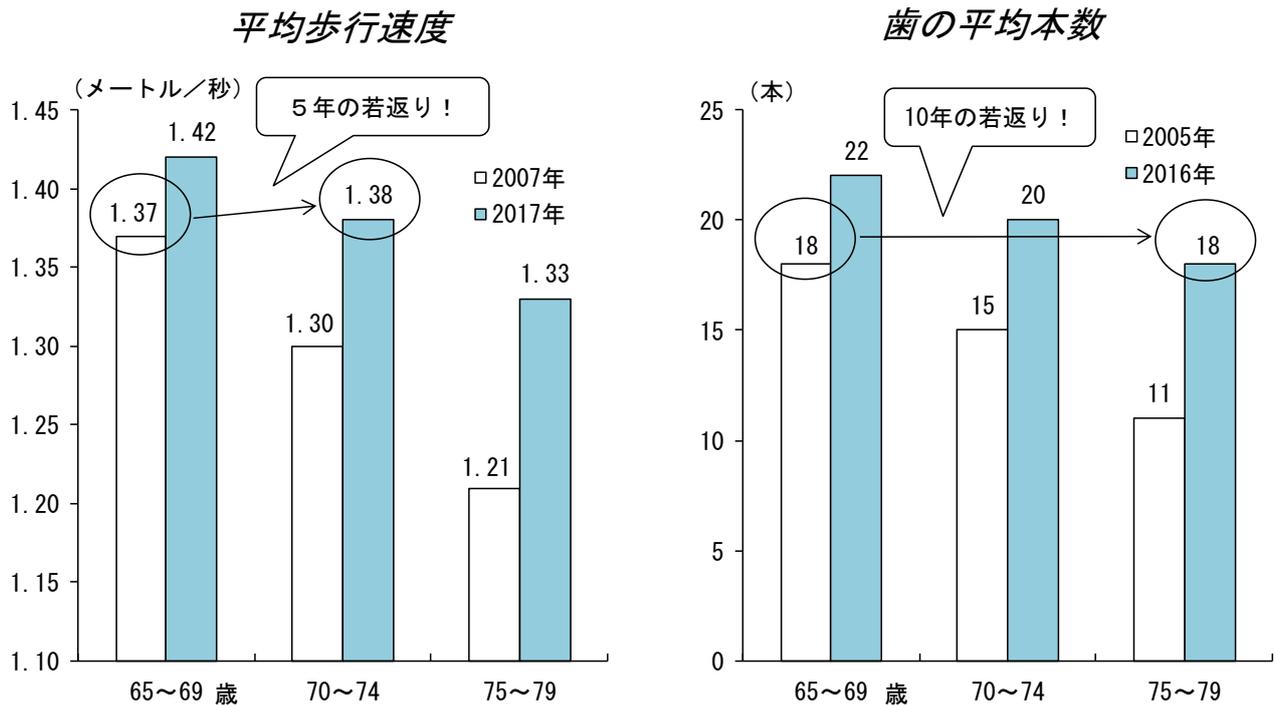
近年

1960年代～80年代



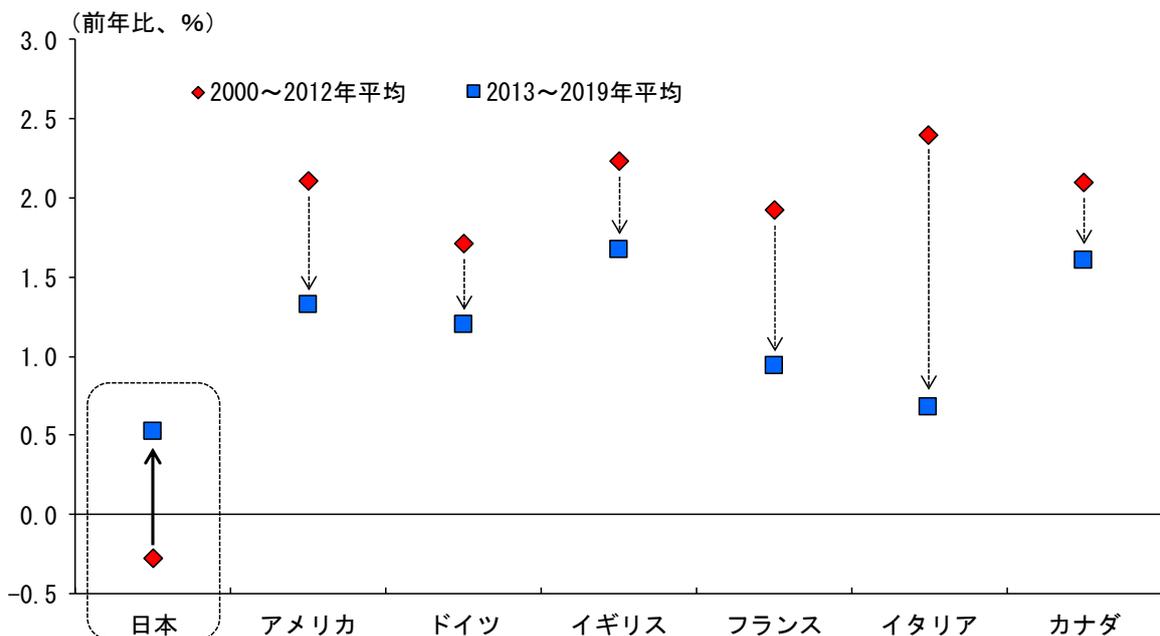
(注) 右図は、「平成十年版 通商白書」より抜粋。
 (出所) 通商産業省、日本銀行

若返りの事例



(注) 1. 関根敏隆、「Does Demography Really Matter?」、G20 シンポジウム「より良い未来のために：人口動態変動とマクロ経済面での挑戦」におけるプレゼンテーション、2019を参照。
 2. 左図の平均歩行速度は、男女の歩行速度の平均値。
 (出所) 国立長寿医療研究センター、厚生労働省

G7 諸国の物価上昇率



(注) 1. 日本はCPI総合(2014/4月の消費税率引き上げの影響を除く。2019/10月の消費税率引き上げと、教育無償化政策の影響を含む)。英国、カナダはCPI総合。米国はPCEデフレーター総合。ユーロ圏諸国はHICP総合。
 2. 米国の2019年は、2019/1-11月の前年比。
 (出所) 総務省、Haver